福島県教育新聞

発行人
発行所　福島県教職員組合
福島市上浜町10－38　電話024－522－6141
〔定価一部　20円〕
編集・責任者　瀬戸禎子
e-mail：ftukyoso@poplar.ocn.ne.jp
http://www.f-t-u.or.jp
（この購読料は組合費に含まれています。）

ろうきんのキャッシュカードなら
ATMお引き出し手数料が
実質０円
ご利用手数料はいったんご負担いただく場合がありますが、即時キャッシュバックいたします。
東北労働金庫

みんな納得☺ そしてすっきり！ 鍵となるのは『多様性』

４月19日(土)ユラックス熱海において、第75次教育研究分科会推進委員会が行われました。参加者は約60人で、若い世代の参加もあり、元気の出る集会となりました。全体会では、現在国会で審議中の給特法の改正についての情勢報告と今年度の教育研究の方向性について書記長から説明がありました。

本田　由紀さん

全体会では、「背を向けられてしまう学校に可能性はあるのか？～『みんな』がわくわくする『ところ』にしたい～」というテーマで、本田由紀さん（東京大学大学院教授）から講演いただきました。「戦後の日本型循環モデルによって支えられてきたサイクルが破綻し、現在の日本の教育は、教育費や教育意欲の家庭間格差が広がる中、もがいている状態。学力は世界トップレベルでも経済の活力にはつながっておらず、仕事や生活への意欲が低い。それは、日本の教育が『序列化・画一化』を大きな特徴として続けられてきたから。」と本田さんは訴えています。「これから日本の教育がめざす方向は、『多様性』であり、そのために教育に対する公的資源の投入を大幅に増加させるべきである。教育費の拡充は日本社会全体の構想を組み替えるためにも不可欠。」とまとめられました。

【参加者の感想から】

日本の社会を変えるためにも教育は大切だと改めて感じた。最近の子どもたちは、多様性やSDGsに敏感なので、ここから少しずつ変わっていくかもしれないと思った。

日本の人口減少については問題であると感じていたが、若い人たちの意識についても大分変わってきたことが資料で理解できた。20年ほど前の政策の失敗による影響を取り戻すのは難しい。100年後に日本が無くなってしまう不安を感じた。

職場でのいら立ちや疑問がどこから来ているのか分かった。日本の教育政策の構図の問題点を明快に切っていただき気持ちが良かった。職場や支部で今日の講演について広げていきたい。

午後からは、９分科会に分かれて、全国教研の報告や日々の実践交流を行いました。カリキュラムづくりと評価分科会は、「探究学習」について協議されました。「テーマの設定には、小中学校の違いなく苦労している。」「子どもたちを自由に学習に取り組ませるのはなかなか難しい。」など教育課程にどう位置づけていくかなど意見が出されました。講師の本田由紀さんにも参加していただき、東大附属中等教育学校での実践が報告されました。「失敗込みで探求していく子の方が意欲的に学んでいく。学生になっても、その姿勢が続いている。」と話されていました。

カリキュラムづくりと評価分科会

外国語教育・活動分科会

外国語分科会では、小学校での外国語活動と中学校での英語科において、情報共有して取り組んでいくことの必要性を確認しました。例えば、活用しているワークシートを共有したり、授業について小中で研修したりすることも効果的ではないでしょうか。教員も子どもも英語が「楽しい」と感じられるような実践を進めることを確認しました。

「春闘」で学校現場の実態を県教委へ伝えました！

４月24日(木)、中央執行委員と県内各支部代表者により、春闘の県教委交渉を行いました。

昨年度の勤務実態調査結果や現在審議中の給特法改正法案の内容をもとに、業務量削減の具体策や市町村教委への「指導」※の強化、休日部活動の地域移行の更なる推進を求めました。

※現在国会で審議中の改正給特法において、都道府県教委が市町村教委に対して指導助言することを努力義務としています。

県教委の回答から

Q．４月現在の欠員状況は？　A．小学校：教諭38人、養護教諭３人　中学校：教諭11人、養護教諭１人

思ったより少ないですよね。これは定数だけで見た時の数で、実際は加配として入るはずの人も十分に配置できていないので常に人不足。もはや日々の授業を行うことも困難で、日中の職員室は誰もいないという分会もあります。この解決には志願者・新規採用者を増やすこと、そして誰もが安心して働き続けることができる職場環境の実現が必要です。

また、市町村や学校規模によっても状況が大きく異なっており、ほぼ欠員のない分会もあれば、欠員が二桁に迫る分会もあるようです。こうなっては学力向上どころか義務教育としての教育水準を維持することも困難ですし、平等性に欠けます。私たちの働き方改革は、子どもたちの学びを支える上でも非常に重要なとりくみです。これからも自信を持って進めていきましょう！

Q．60歳を超えての働き方について

昨年度61歳を迎えた方たちの場合、一昨年度末（満60歳）に定年延長せずに退職された方が約３割、翌年（満61歳）に延長後の定年で退職された方も約３割でした。つまり今年度、70％×70％＝49％の方しか暫定再任用として現場に残ってもらえなかったという事です。

現在、60歳を超えて働く方の賃金はそれまでの７割水準となっています。本来ならば同一労働同一賃金の原則から業務内容や責任の程度が見直されるはずですが、実際はどうでしょう？〇〇主任などの校務分掌が割り当てられ、むしろ業務量が増えた方が多数います。「労働の買いたたき」ともいえる現状は変えていかなければなりません。

知って安心 私たちの権利

～組合員の声をもとに権利の拡充を求めています～

昨年度から導入された「子育て・家族看護休暇」ですが、活用しているでしょうか？現在一般企業では「孫休暇」の導入がトレンドの一つですが、県教組ではいち早く求め、他県に先んじて実現してきました。

	（旧）子育て休暇	（新）子育て・家族看護休暇
対象者	18歳を迎えて最初の３月31日を迎えるまでの子	18歳を迎えて最初の３月31日を迎えるまでの子 ２親等以内の親族（配偶者、親、子、孫、兄弟：血族・婚姻不問）
事　由	看護、介助、検診等の付添い、学校行事への参加、感染症による学校の休業や出停時の世話	子に対する左記の事由 家族に対する看護（負傷・疾病時の看病・通院等の世話など）
日　数	養育する「子」が　０～１人：７日／年　２人以上：10日／年 １日、半日、１時間の単位でとれる	

子どもの場合とそれ以外の家族の場合で対象の事由が違うので気を付けて！

（例：「子の学校行事への参加」＝OK
「孫の学校行事への参加」＝対象外）

２親等以内になるのは「配偶者」「子」「親」「祖父母」「兄弟」「孫」だよ。
（「配偶者の〇〇（義理の〇〇）」も含みます。）

でも、家族が多くても「子どもの数」だけで日数が決まるのは要改善だね。事由や日数について、これからも引き続き拡充を求めていくよ！

土日の中学校部活動の地域移行！進んでる？進んでない？

改革推進期間は、2025年度まで

2019年に、学校における働き方改革も踏まえて、部活動を学校単位から地域単位の取り組みとしていく方向性を国が示しています。2023年度から2025年度までの３年間を改革推進期間として、地域の実情に応じて早期の実現をめざすというガイドラインを公表しています。

福島県教組では、春と秋におこなわれる県教委交渉の中で、地域移行に向けての財政支援の在り方や各市町村教育委員会への働きかけ、部活動指導員の増員など、現場の実態を伝えながら強く要求しています。県内でも進捗状況はバラバラで、なかなか厳しい状況の中にある自治体も少なくありません。

今回は、全国の情勢や県内で進んでいる事例をお伝えします。

県内では…

○福島市：土日の合同練習会の実施（運動系７種目、文化系３部門）

○桑折町：地域のスポ少と連携して24年度から実施

○会津若松市：週末合同練習会を19年から段階的に実施

○川俣町：土日の運動部活動（５種目）は地域移行実施

全国では…①

○静岡市：複数校による「エリア制」を導入。26年夏には全ての部活をエリア単位とし地域クラブへ移行。

全国では…②

○柏市：市立小学校で４年生以上が放課後などに行っている「特設クラブ活動」（部活動に相当）を2026年度以降に廃止する方針。廃止後は、希望する５年生以上の子どもが地域住民の方達が指導する地域クラブに参加できるようにする。

課題も…

○一番は指導者の問題があります。部活動指導員を増員していますが、担い手不足や賃金・労働条件の整備などが課題となっています。

○各家庭の費用負担や送迎などの負担も懸念されています。

こんな自治体も…

宮城県は、28年度中を目標に休日の部活動を原則行わない方針を示しました。

あなたの未来を明るく、楽しく

『iDeCo』・『NISA』・『積立預金』・『ローン』
資産形成やお金に関するご相談は、ろうきんで！

≫≫≫≫ キャンペーンはこちら

東北ろうきん福島県本部

TOPPA塾 二次試験対策講座 受付開始！

今年も二次試験対策講座を以下の通り実施します。個人面接と模擬授業の対策を教えていただきます。組合員の方は受講費が無料となりますので、受験予定の方はぜひご参加ください。

8／2(土)　14:00～16:00

完全オンライン開催！
組合員受講費無料！（大学生の参加も可能です。）

※組合未加入の方は2,000円の受講費をいただきます。
※組合員の子の大学生も無料です。
☜ 参加希望の方は、こちらの二次元コードを読み取り、必要事項をご記入の上、お申し込みください。

25二次対策

受付フォーム

申込締め切り…7月27日(日)

「全国学力・学習状況調査」・「ふくしま学力調査」実施に関するWebアンケートご協力のお願い

４月に「全国学力・学習状況調査」・「ふくしま学力調査」が行われました。みなさんの職場でこんなことはありませんでしたか？

（例）・過去問を何度も解かせるよう指示があった
・自校採点を行うよう指示があった
・オンライン方式での実施に手間取った

実施に伴う現場の負担は今年も大きかったと思います。みなさんの職場の実態を、Webアンケートでお聞かせください。全国から集まった声は日教組が中心となってまとめ、文科省協議を行うとともに、各調査の廃止に向けた要請に取り組んでいきます。ご協力をお願いします。

25全国学調

回答締め切り…7月29日(火)

ノスタルジー

～今回のテーマは「教職員不足Ⅱ」～

新年度も始まってから一ヶ月が過ぎた。しかし教職員不足はそのまま。ある市は、七十人を超える教職員を配置できないでいる。本来いるべき先生が五人もいない学校もある。

新聞に、子育てと教員生活の両立が難しく退職したという三十代女性教員の投稿があった。授業準備や事務作業などは、子どもが寝た後や休日に行う。平日の睡眠時間は三時間程度が日常。このままでは限界だとやむなく退職したそうだ。

ぼくはこの投稿を読んで、腹が立った。そして悲しかった。投稿者は、先生を続けたかった。子どもたちと学び合いたかったのだ。でももう限界。そしてこういう立場に追い込まれるのは女性だ。

来年度の教職員採用試験の要項が各地で発表され、受験時期を早めたり、教職員の魅力のアピールをしたりするなどを行っている。教職調整額を四％が一〇％へなど賃金アップの準備も進められ、大学も教員養成課程を復活させる。

ぼくはこれで教職員志望者が増えるとも、教職員不足が改善されるとも思えない。

学習指導要領は、標準時数は減らさない。具体的な指導方法や学習活動まで規定するなどの縛りはそのまま。給特法は廃止せず時間外勤務は自発行為のまま。全国学力・学習状況調査は全力継続。入試制度も改革なし。これでは、業務量は今のまま、それ以上にふくれあがる。

学校制度、学校のあり方にメスを入れず、予算もつけないでは現状を変えることはできない。

「何のために生まれて、何のために生きるのか」

やなせたかしさんは「人を喜ばせるため」という。「人生は喜ばせごっこや」

人を喜ばせ、自分も喜ぶ。そんな意味のある時間をギリシャ語ではカイロスという。

先日コロナ禍でできなかった昔の同僚たちとの会食を五年ぶりにした。その時間は、ゆっくりと心を満たす感覚を感じる時間、まさしくカイロスだった。同僚でいたころからもう三十年以上も過ぎたけれど、喜びの時を共有し続けながら時間は流れている。喜びは、子どもたちと共に学び、共に生きる過程で生まれた。そこには、人はそれぞれの存在が尊く、存在そのものが喜びだという想いがある。「できる・できない」ではない。

機械的に刻まれている時間ではないカイロスが感じられる学校。願いを込める。

（K・I）